事例No.	1842
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	神奈川県横須賀市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	GX

事例内容・タイトル

汚泥焼却炉設備更新による温室効果ガスの削減

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【神奈川県横須賀市】
汚泥焼却炉設備更新による温室効果ガスの削減

GX　下水道事業

神奈川県横須賀市上下水道局技術部下水道施設課

● 取組の概要

下水道事業からの温室効果ガス排出量削減のため、老朽化した汚泥焼却炉設備を温室効果ガスの大幅な削減効果のある過給式流動焼却炉に更新した。

◆総事業費　設計委託費　68,364千円、 工事請負費　6,667,613千円

◆背景

- 既存の汚泥焼却炉設備は、設置から20年以上が経過し、経年劣化が著しく故障が頻発していた。
- また、下水道事業からの温室効果ガス排出量は多く、地球環境の保全に向けた積極的な取組が求められていた。
- この課題を解決するため、設備更新時に温室効果ガスの削減効果と省エネ化に資する過給式流動焼却炉設備を採用することとした。

◆具体的内容

- 汚泥焼却炉設備の更新を期に、温室効果ガスの大幅な削減効果のある過給式流動焼却炉を採用し、省エネ化を実現した。

◆効果

- 温室効果ガス排出量は平成25年度比で約3割（約990t程度）削減可能となる見込み。
- 焼却に係る動力及び燃料の費用は平成25年度比で約36,000千円削減可能となる見込み。

● 取組のポイント

- 工期の短縮のため、2炉同時発注とした。
- 過給式流動焼却炉を採用することにより温室効果ガス削減効果が見込める。
- 同型炉2炉の導入により運転の安定化及び維持管理の効率化を図る。
- 狭隘な敷地での更新のため、設置面積が小さい本型式を採用した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　392,817人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　100.82km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　381,907人（令和3年度決算）



過給式流動焼却炉の建屋（左）

● 取組のスケジュール

- 平成27年3月に検討を開始し、平成30年10月に工事着工。
- 令和5年3月から運用開始。
  （1号炉は令和3年9月稼働開始）

● 今後の展望

- 今後必要となるカーボンニュートラルに対応するため、次期汚泥焼却炉更新時には汚泥消化を含め更なる効率的・効果的な汚泥処理の方法の検討を行い、更なる省エネ・創エネを目指す。